

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成 29 年 9 月 5 日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市右京区西京極東大丸町10番地ノ1		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 宏和運輸倉庫株式会社 代表取締役社長 安藤 正純 電話 075 -312 -4461					
主たる業種	一般貨物自動車運送事業				細分類番号	4 4 1 1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成 26 年 4 月から平成 29 年 3 月まで						
基本方針	基準年度に対して計画期間中に温室効果ガス排出量を毎年削減する。						
計画を推進するための体制	温暖化対策本部にて一定の削減ノルマを設け目標達成に努める。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,496.1 トン	3,230.1 トン	1,806.8 トン	1,615.3 トン	-36.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,834.2 トン	3,230.1 トン	1,806.8 トン	1,615.3 トン	-42.2 パーセント	
	実績に対する自己評価	仕事量の減少により削減できた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	増減率
	事務所・倉庫	事業活動に伴う排出の量 延床面積×1/10	15.85	14.64	8.19	7.34	-36.55 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	倉庫を改良し新事務所、トランクルームの新設が影響した。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	備考	
		30.0 パーセント	30.0 パーセント	60.0 パーセント	60.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26) 年度	エコドライブの徹底を行った。(アイドリングストップ、急発進等)					
	(27) 年度	自動定時消灯の工事を行った。					
	(28) 年度	インジェクタークリーナーの使用で排ガスの削減をした。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	時差出勤システムを導入しバス、電車等の公共での出勤を増やす。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	早朝の仕事が多く公共機関を使う頻度が、あまりなかった。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	エコドライブに関連した車載器購入の助成金制度をトラック協会を通じ提案する。						
特記事項							

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。